

【1-3】環境衛生の向上

現況と課題

循環型社会の構築が求められる中、合併浄化槽設置の推進、不法投棄防止の取組を行うとともに、ごみの減量化及び分別の徹底などによりごみ資源の再資源化や減量化を図っています。

ごみの処理に関しては、生ごみの減量化を推進するための助成、各町内会へごみ収集ボックス等の設置に対する補助を実施しています。

適切な分別や再資源化を推進するため、広報・ホームページによる周知やガイドブック等を作成・配布するほか、近年増加している外国人に対しては、英語表記や図・写真を使った分別表を作成しており、今後、分別や再資源化への周知を一層実施していく必要があります。

人口や世帯数は減少傾向にあるのに対し、ごみの排出量はほぼ横ばいで、1人あたりのごみの排出量は増加していると考えられることから、町民のリサイクル意識の向上及びさらなるごみの減量化を図るため分別の実態を踏まえた効果的な啓発の実施が必要です。

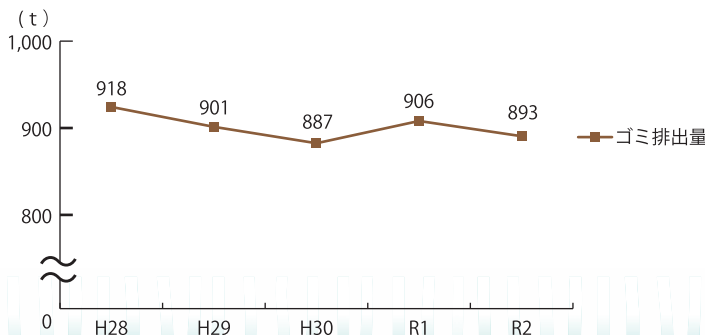
また、一般廃棄物や家電リサイクル法で回収が義務づけられている家電等の不法投棄が後を絶たないことから、防止のための取組が必要です。

取り組む施策

これまでの資源を大量消費するライフスタイルを見直し、ごみの減量化の必要性、理解促進を進めていくため、意識向上を目的とした啓発活動や、ごみ処理業者等と連携して分別実態を把握し、ごみ処理の現状等の情報提供を行います。さらに3R運動【Reduce(=廃棄物の発生抑制)、Reuse(=再使用)、Recycle(=再資源化)】に加えてRefuse(=ごみとなるものを買わない)を加えた4R運動を展開できるよう、民間企業等と連携して施策を検討します。

処理施設等の適切な維持管理を継続するとともに、他市町村との広域的な連携についても検討を進めます。

【ゴミ排出量の推移】



- ・多言語対応や広報誌等によるごみ分別徹底の意識啓発
- ・ごみの周知および粗大ごみの受付における施策の拡充
- ・ごみの排出を抑制する生活の啓発
- ・民間企業等と連携したリサイクルの場の設置
- ・生ごみの減量化を促進するための補助金事業の継続
- ・不法投棄の防止のための施策の検討と各関係機関との連携強化
- ・合併浄化槽設置の推進

関連する計画

- ・京極町一般廃棄物処理基本計画

関連 SDGs



基本目標2 地域力が発揮される魅力あるまちづくり(産業振興)

【KPI 目標値】

指標名	現状値	目標値
農業産出額	2,860百万円 (2020年度)	3,000百万円
新規就農者数(後継含む)	0人	5人
森林整備面積	568ha (2020年度)	現状と同水準を維持 (年平均568ha)
資金融資件数	18件 (2020年度)	現状値維持
従業者数(農林漁業を除く)	1,283人 (2015年)	現状値維持
新設事業所数	1件 (2021年度)	5件 (計画期間内)
観光客入込数	612,378人 (2020年度)	906,310人以上 (コロナ禍前2019年実績)
ふきだし公園来訪者数	509,354人 (2020年度)	748,980人以上 (コロナ禍前2019年実績)
京極町観光協会 SNSフォロワー数	607人 (2022年1月現在)	3,500人以上

【2-1】 農業の振興

現況と課題

本町の農地については、耕作放棄地化を防止するために、年1回の農地パトロールの他、農業委員が中心となって日常的に農地の巡回活動を実施して利用状況の調査を行う中で、経営移譲を受けた若手の担い手を中心とした個人農業者及び農業法人の意向に沿った農地利用の集積が進んでいる状況にあります。

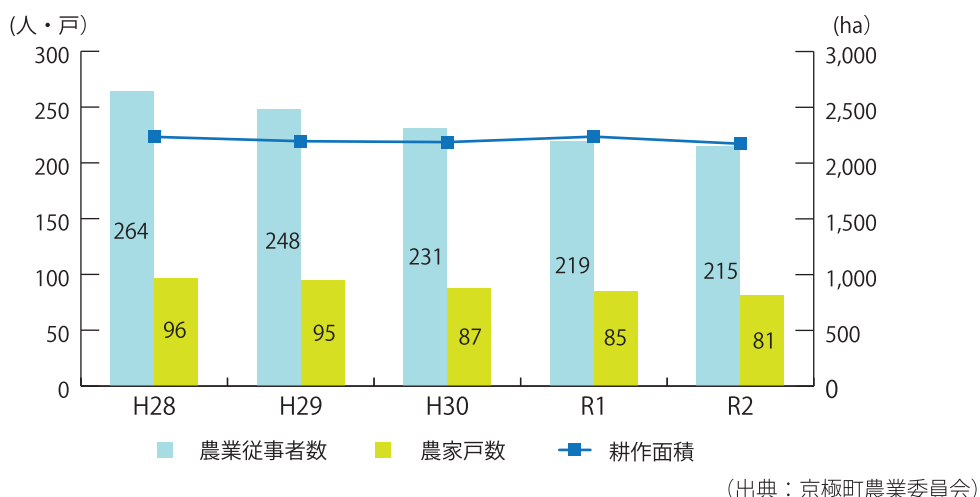
農家戸数は減少傾向にあり、令和2年度は81戸で、1経営体当たりの耕作面積は26.8haと増加の一途をたどっていることから、今後、受け入れできる農地面積に限界を迎える農業者が増えていくことも予想されます。

慢性的に担い手、労働力不足等に直面している中、従来より共同作業化や高性能機械の導入による省力化、先進技術の導入等によって作業の重複する時期の解消を図るなど、それぞれの経営体における工夫のもと生産活動が進められていますが、近年の局地的豪雨や長雨などの水災害リスクの回避として、農地が有する貯留機能等の多面的な公益的役割の発揮や、野生鳥獣による農業被害防止対策など、安定生産と環境に調和した良好な生

産基盤の保全を通して、幅広い担い手となる人材の確保・定着を図ることが持続可能な農業の確立に求められています。

加えて、農産物価格の低迷や貿易自由化の動き、人口減少や高齢化により食市場が縮小することによるニーズの多様化や個別化、さらには新型コロナウイルス感染症の流行が人々の行動意識、価値観に変化を及ぼすことでの農産物の価格への影響など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

【農家状況】



取り組む施策

地域農産物のブランド力や生産性を高めるには、自然災害や病害虫などへのリスク対応、スマート農業技術の導入など農作業の一層の省力化・効率化に向けた基盤整備、土づくりなど競争力の高い農業づくりを推進します。

併せて、安定した農業経営の確立のためにも、認定農業者をはじめとする意欲ある多様な担い手と人材の確保・育成・受入が不可欠です。国や道、関係機関における支援策を活用した営農意欲への導き、JAようていが進める「個別経営体に対する作業支援」と「選荷施設運営」に従事する特定技能外国人の受入拡大に伴う生活支援等の必要な対応を講じることや、高品質及び高収量、安心・安全の生産振興、需給動向を見据えた販路の開拓や新たな作物の導入検討といった、生産者の創意と努力を第一義とした持続可能な農業振興施策について、生産者団体をはじめ関係機関との連携を密にしながら、実効性を持った展開を図ります。

- ・生産基盤等の整備による生産性、作業効率性の向上
- ・安全・安心な生産を通じた産地ブランドの安定供給
- ・土壌分析による適正施肥の普及
- ・有機物施用による地力増進

スマート農業技術：

ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。作業の自動化、情報共有の簡易化、データ利活用が可能になること

認定農業者：

意欲を持って農業に取り組むために経営改善計画を策定し、それが認められた農業者

特定技能外国人：

特定産業分野に属する熟練した技能または相当程度の知識、経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人のこと

- ・鳥獣による農作物被害防止対策の推進
- ・多様な担い手と人材の確保・育成
- ・食育、地産地消の推進
- ・農業・農村の持つ多面的機能の発揮

関連する計画

- ・京極町鳥獣被害防止計画
- ・京極町農業経営基盤強化促進基本構想
- ・人・農地プラン
- ・食育推進計画
- ・京極町農業振興地域整備計画

関連 SDGs



【2-2】 林業の振興

現況と課題

森林所有者の世代交代や不在村化から、所有者の特定が困難な森林が多数存在しており、森林環境譲与税譲与金を活用した適切な森林整備やその促進につながる取り組みを計画的かつ効果的に進めるとともに、施業集約化や低コストで効率的な作業システムの普及が重要です。

地域での林業従事者の安定的な雇用については、技能を持った従事者が不足しているため、人材育成を含めた地域での雇用確保が課題となっています。

木材需給は、品質、性能、価格や量等の面において競争力のある木材製品の供給を強化するとともに、消費者の多様なニーズに応じて、木材の特徴を活かした魅力のある商品を提供することが必要であり、さらには、今後はICTを活用した森林資源調査や生産管理など、スマート林業の取り組みを推進し、生産性の向上につなげることが重要です。

森林環境譲与税譲与金：

市町村による森林整備に必要な財源を確保するために創設され、その用途は、間伐等の森林整備や林業の人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の費用に充てられることとされている

スマート林業：

ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する林業のこと。作業の自動化、情報共有の簡易化、データの利活用が可能になること